



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社  
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 東原 幸生 TEL 011-350-7770  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,816	21.6	423	62.0	427	63.4	294	64.7
2024年6月期第1四半期	2,315	1.9	261	11.4	261	15.2	178	△18.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	15.64	15.42
2024年6月期第1四半期	9.45	9.39

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	36,462	7,958	21.5	423.53
2024年6月期	27,141	8,378	30.5	437.87

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 7,851百万円 2024年6月期 8,276百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	22.15	22.15
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	0.00	-	26.46	26.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	18.4	1,500	22.6	1,000	19.5	52.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	19,400,000株	2024年6月期	19,400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	862,716株	2024年6月期	498,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	18,796,123株	2024年6月期1Q	18,874,525株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、為替相場、資源価格などにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においては様々な業種業態において、DX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」に取り組み、重点施策「電子決済対応」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com（e会員ドットコム）」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+αプラットフォーム拡大」に注力し、また、「札幌活応援プレミアム商品券」における当社の支払ポータルサイトと送金システムの活用を進め、様々な機能をご提供いただく会社との連携によるトータルサービスを提供しております。

今年6月よりサービスを開始した「スルッとQRtto（クルット）」の基幹システムであるクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の機能拡充による交通事業者へのDX化支援を推進し、また、大規模開発の成果物である「組み込み型電子マネーサービス」につきましても、各企業が自社マネーとして利用できる仕組みに対応する等、引き続き次世代を見越したサービス展開の準備を行っております。

これらの活動を継続するなか、当社の主力商材である「マルチペイメントサービス」及び「送金サービス」の需要拡大もあり、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,816百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益423百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益427百万円（前年同期比63.4%増）、四半期純利益294百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

#### ② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

##### A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」・電子マネー対応

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、新たに2024年のみずほ銀行との接続で、主要銀行との接続を完了しました。また、電力会社各社に加え、公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払うことができる案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービスである下記B項記載の「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び「ekaiin.com」とのシームレスな連携を中心とした展開を行うとともに、電子マネーを自社のサービスに組み込む流れが今後出てくると予測し、組み込み型電子マネーの提供準備を進めております。今後は交通事業者向けのクラウドサービスと連携させたサービスへ進化させてまいります。

##### B. 交通事業者向けIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ「バスもり!」は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は650となりました。コロナ禍を契機として、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券の利用は拡大し続けております。また、2017年から開発してきたオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証に加えて売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスであり、全国各地のMaaS基盤及び、交通系各社様のDX化支援の有効ツールとしてその利用が拡大しております。2024年6月には、関西の大手私鉄で利用できるサーバ型QR乗車券サービス“スルッとQRtto”が提供開始されました。また、利用が拡大している複数事業者共同利用MaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージとなっております。

C. ウェルネットの“主力決済商材”「マルチペイメントサービス」「送金サービス」

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進しますが、決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っております。

2022年9月にファミリーマートでスマホバーコード決済「s t a n p」が採用され、利用者はスマートフォンに表示されるバーコードを店頭レジで直接読み取るだけでリアルタイムでの支払いができるようになり利便性が向上し、利用者が着実に増加しております。今後、ファミリーマート以外のコンビニでの採用に向け、積極的に営業活動を進めております。

D. 地域貢献活動

当社のビジネスである「IT利活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2023年度までの累計で902名に対して約98百万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道オール・オリンピックスが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、ワールドカップ2023/2024 第1戦の「男子1000m、1500m」において金メダルを獲得、日本人初の快挙を達成した山田将矢選手に加え、ワールドカップ2023/2024 第3戦の「男子1000m、1500m」において銅メダルを獲得した弟の山田和哉選手も2024年4月から当社の社員アスリートとなり、兄弟揃っての世界の舞台での活躍を支援しております。「ekaiin.com」を有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」及び創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」を受賞した札幌本社社屋は、働く環境や従業員の健康に配慮したオフィス設計により、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は36,462百万円となりました。流動資産は30,821百万円であり、主な内訳は現金及び預金24,907百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金19,431百万円が含まれており、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであります。また、その他、送金サービスに係る預り金のうち、信託口座への預け金を相殺した残高2,128百万円が現金預金に含まれておりますが、これも所定期日に事業者の取引先に送金されるもので、これらは一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産5,640百万円の内訳は有形固定資産3,761百万円、無形固定資産319百万円、投資その他の資産1,559百万円であります。

一方、負債合計は28,503百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金19,431百万円であります。

純資産合計は7,958百万円となりました。主な内訳は株主資本7,847百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額(回収代行業務に関する預り金等を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
(A) 現金及び預金(百万円)	16,657	24,907
(B) 収納代行預り金(百万円)	11,427	19,431
(C) 送金サービスに伴う預り金(百万円)	552	2,128
(A)-(B)-(C) 現金及び預金純額(百万円)	4,677	3,347

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日付の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,657,168	24,907,778
売掛金及び契約資産	809,182	968,960
商品	2,202	3,898
貯蔵品	600	665
前払費用	77,875	69,228
預け金	3,641,155	3,815,655
その他	558,398	1,055,424
流動資産合計	21,746,583	30,821,612
固定資産		
有形固定資産	3,790,788	3,761,778
無形固定資産	340,829	319,407
投資その他の資産	1,263,173	1,559,318
固定資産合計	5,394,791	5,640,505
資産合計	27,141,374	36,462,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,478	448,308
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
預り金	4,250,235	5,987,398
収納代行預り金	11,427,285	19,431,105
未払法人税等	241,344	143,878
賞与引当金	24,963	47,419
ポイント引当金	1	917
その他	365,531	519,168
流動負債合計	16,917,841	26,678,197
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,575,000
株式給付引当金	83,610	85,462
資産除去債務	15,941	15,972
長期未払金	119,007	119,007
その他	26,042	29,675
固定負債合計	1,844,600	1,825,117
負債合計	18,762,442	28,503,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,766,481	4,641,811
自己株式	△671,118	△971,041
株主資本合計	8,272,361	7,847,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	3,402
評価・換算差額等合計	4,185	3,402
新株予約権	102,385	107,632
純資産合計	8,378,932	7,958,803
負債純資産合計	27,141,374	36,462,117

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,315,974	2,816,048
売上原価	1,831,672	2,158,156
売上総利益	484,302	657,891
販売費及び一般管理費	222,928	234,359
営業利益	261,374	423,531
営業外収益		
受取利息	24	280
投資事業組合運用益	-	3,141
受取賃貸料	150	190
その他	1,030	932
営業外収益合計	1,205	4,543
営業外費用		
支払利息	907	857
投資事業組合運用損	199	-
営業外費用合計	1,107	857
経常利益	261,471	427,218
特別利益		
新株予約権戻入益	60	93
特別利益合計	60	93
税引前四半期純利益	261,532	427,312
法人税、住民税及び事業税	84,291	131,666
法人税等調整額	△1,215	1,643
法人税等合計	83,075	133,309
四半期純利益	178,456	294,003

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式364,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が299,922千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が971,041千円となっております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 収納代行預り金

前事業年度(2024年6月30日)

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

当第1四半期会計期間(2024年9月30日)

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	84,211千円	73,196千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。